

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service as First Class Mail in an envelope addressed to Assistant Commissioner for Patents, Washington, D.C., 20231, on the date indicated below.



BY: Monica M. Fawcett DATE: June 15, 2001

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Conf. No.: Patent Application of Katsuhisa Fukuda et al : Group Art Unit: 2152
Appln. No.: 8631 :
Filed: 09/801,170 :
For: March 8, 2001 :
ON-LINE REGISTRATION METHOD :
FOR REGISTRATION OF :
EMPLOYEES BY REPRESENTATIVE : Attorney Docket
OF EMPLOYING ORGANIZATION : No.: 10721-8US

**CLAIM OF FOREIGN PRIORITY AND
TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT**

Applicant(s) hereby claim(s) the right of foreign priority under 35 U.S.C. Section 119 for the above-identified patent application. The claim of foreign priority is based upon Application No. P2000-333539, filed in Japan on October 27, 2000, and the benefit of that date is claimed.

Submitted herewith is a certified copy of Japanese Application No. P2000-333539. It is submitted that this document completes the requirements of 35 U.S.C. Section 119, and benefit of the foreign priority is respectfully requested.

Respectfully submitted,

KATSUHISA FUKUDA ET AL

June 15, 2001
(Date)

By:

A handwritten signature of William W. Schwarze.

William W. Schwarze

Registration No. 25,918

AKIN, GUMP, STRAUSS, HAUER & FELD, L.L.P.

One Commerce Square

2005 Market Street, Suite 2200

Philadelphia, PA 19103-7086

Telephone: (215) 965-1200

Direct Dial: (215) 965-1270

Faxsimile: (215) 965-1210

E-Mail: wschwarze@akingump.com

Attorney for Applicants



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application:

2000年10月27日

出願番号
Application Number:

特願2000-333539

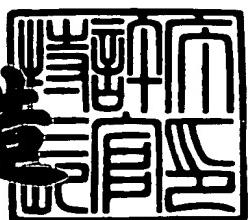
出願人
Applicant(s):

株式会社日立製作所

2001年 2月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3010333

【書類名】 特許願

【整理番号】 K00015311

【提出日】 平成12年10月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/00

【請求項の数】 9

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号 株式会社日立製作所
コンシユーマネットビジネス推進本部内

【氏名】 福田 勝久

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号 株式会社日立製作所
コンシユーマネットビジネス推進本部内

【氏名】 辻 洋

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 会員登録方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

インターネット端末から、インターネット環境で法人や機関など団体向けサービスを提供するサーバへ会員登録するものであって、

代表者がサービスを申し込むために団体情報を仮登録することにより即時利用可能な団体IDを発行する機能と

前記団体情報を用いて該団体の審査を行うため審査機能あるいは審査機関と連携する機能と

審査の実行と平行して代表者がサービスを受けるために処理する準備機能と
審査完了後、サービスを利用できるように事前の作業をサービスに反映する情報反映機能と

本番有償サービスを提供する機能と

代表者や利用者のIDからサービス要求を認証し統制するID認証機能
とからなることを特徴とする会員登録方法。

【請求項2】

請求項1において、サービスをうけるために処理する準備機能が全従業員のプロファイルを登録する機能を含むことを特徴とする会員登録方法。

【請求項3】

請求項1において、サービスをうけるために処理する準備機能がサービスの多様性から選択をおこなうカスタマイジング機能を含むことを特徴とする会員登録方法。

【請求項4】

請求項1において、登録された団体情報を元に契約書を生成し、郵送またはメールまたはダウンロードサービスとして通知する機能を含むことを特徴とする会員登録方法。

【請求項5】

請求項2において、プロファイルの登録機能として当該団体または第三者が保有

する利用者情報をオンラインまたはオフラインで個別登録または一括登録する機能を含むことを特徴とする会員登録方法。

【請求項6】

通信網に接続された通信端末から、法人や機関など団体(法人等)向けサービスを提供するサーバへ上記法人等を会員として登録する方法であって、上記サーバは、上記通信端末から受信した上記法人等の情報に対して、上記法人等の審査を開始し及び、上記法人等に上記サービスの申し込みに利用する団体IDを発行し、上記審査の終了前に、上記法人等は上記サービスの利用者として上記法人等の従業員、職員または構成員(従業員等)の利用申請を行い、前記受信した上記法人等の情報を上記通信端末から上記サーバへ登録することを特徴とする会員登録方法。

【請求項7】

請求項6において
上記従業員等の利用申請では、上記従業員等のプロファイルを登録することを特徴とする会員登録方法。

【請求項8】

請求項7において
上記プロファイルの登録は、上記法人等が管理する情報をオンラインまたはオフラインで個別登録または一括登録する機能であることを特徴とする会員登録方法。

【請求項9】

通信網を介して、登録済みの法人や機関など団体(法人等)に対してサービス提供するサーバが、未登録の法人等登録を行う登録方法であって、上記サーバは、上記通信端末から受信した未登録法人等の情報に対して、上記法人等の審査を開始すると共に、上記未登録法人等に上記サービスを利用可能とするIDを発行して上記未登録法人等に通知するとともに上記サーバに登録し、上記審査の結果が不合格となった場合には、上記サーバから上記IDが消去されることを特徴とする未登録法人の登録方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、会員制で有償のネットビジネスに対して利用の申請に伴う登録方法にかかり、特に、オンラインで登録を行うオンラインサインアップ方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

サービスの利用申請を実施するオンラインサインアップ方法に関して、これまで個人が会員として利用申請する方法については従来から提案されており、その1つとして特開平9-114783(従来例)に開示されたものがある。

【0003】

従来例では個人が利用する端末からネットワークを介してサービスを提供するサーバにアクセスして、利用条件などを確認し、約款に同意した上で、サービスの提供に必要な個人のプロファイル情報(氏名、年齢、住所、クレジット番号など)をオンラインで登録するオンラインサインアップ方法が示されている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来例では、会社組織や団体は、オンラインで入会申込みを行うことができない。企業または機関または団体(法人等)向けサービスに対するオンラインサインアップが実現されていない理由として次の理由が考えられる。

【0005】

(1) 法人等が登録することは、法人等の従業員、職員または構成員(従業員等)が登録して利用することに相当し、対象となる従業員等の数にサービス料の総額が比例する。従業員等の人数が多くなるほど、すなわち法人等の規模が大きくなるほど審査結果を重要視することが一般的である。従ってサービス提供者は、審査前の法人等にサービスを提供するには費用の回収ができなくなってしまうかもしれないというリスクを負うことになるため、法人等への審査前にサービスの提供を避けていると思われる。

【0006】

(2) 実質的にサービスを享受する従業員等を利用者として登録するための利用者情報登録、サービスのカスタマイジング等、サービスを提供するまでに法人等で事前に実施すべき作業が多い。

【0007】

このような課題のため、従来技術ではオンラインサインアップを実装することができず、申し込みから利用開始までの時間が長大になるという問題があった。

【0008】

本発明の目的は、サービス提供者(事業者)に対してサービス利用料回収等のリスク発生を低減させるだけではなく、法人等に対して魅力あるサービスを迅速に提供することにある。

【0009】

本発明の他の目的は、法人等向けサービスを提供するサービス事業に対して、新しい会員登録の方法(オンラインサインアップ)を提供することに有る。

【0010】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するための本発明は、以下の構成からなる。

【0011】

代表者がサービスを申し込むために団体情報を仮登録することにより即時利用可能な団体IDを発行する機能と、前記団体情報を用いて該団体の審査を行うため審査機能あるいは審査機関と連携する機能と、審査の実行と平行して代表者がサービスを受けるために処理する準備機能と、審査完了後、サービスを利用できるように事前の作業を本番サービスに反映する情報反映機能と、本番有償サービスを提供する機能と、代表者や利用者のIDからサービス要求を認証し統制するID認証機能とから構成される。

【0012】

【発明の実施の形態】

以下、図面を用いて、本発明を詳細に説明する。

【0013】

図2は、本発明の代表的な利用環境例である。企業(法人の範疇)のインターネット端末(201)がインターネット(203)を経由してサービスを提供する事業者のインターネットサーバ(202)へ接続されている。

【0014】

図1は、インターネットサーバ(202)内の会員登録機能(オンラインサインアップ機能)構成例である。当該オンラインサインアップ機能は、ID認証機能(101)、団体登録機能(102)、事前準備作業の一例として利用者登録機能(103)、審査前に一時的に記憶しておく仮団体情報(104)、事前準備のアウトプットとして格納される仮利用者情報(105)、審査連携機能(106)、審査完了後本番サービス用に情報を利用できるようにする情報反映機能(107)、団体情報(108)、利用者情報(109)、本番サービス提供機能(110)から構成される。ここで本番サービスとは、正規の会員としてインターネットサーバ(202)から受けられるサービスのことである。

【0015】

法人等は、サービスのオンラインサインアップを実施するために、インターネット端末(201)からインターネット(203)を経由してサービスを提供する事業者のインターネットサーバ(202)のトップページにアクセスする。実際の法人等の作業を行う自然人を、ここでは代表者と称する。もちろん、代表者とは企業から作業を委任された第3者であってもよい。

【0016】

インターネットサーバ(202)は、利用者がサービスを申し込む時に表示されるトップページをインターネット(203)を経由してインターネット端末(201)へ送信する。図3が送信されるトップページの画面例である。図3の画面例では、新規にサービスを申し込む(会員登録する)場合に利用するサインアップ要求ボタン(301)、既に会員として申し込んでIDを取得している場合のログインID入力領域(302)、パスワード入力領域(303)、ログイン要求ボタン(304)、キャンセルボタン(305)が配置されている。

【0017】

代表者は、インターネット端末（201）に表示された図3のトップページより、サインアップ要求ボタン（301）を押下し、オンラインでの会員登録要求（オンラインサインアップ要求）をインターネット（203）を経由してインターネットサーバ（202）へ送信する。

【0018】

インターネットサーバ（202）は、オンラインサインアップ要求を受け付けると団体登録機能（102）を起動し、当該要求によって選択されたサービスに対応した約款、利用規則等をインターネット端末（201）に送信し、企業の代表者に確認と同意を促す。図4が送信される約款の例である。当該事例では、約款条文（401）、同意ボタン（402）、非同意ボタン（403）が配置されている。

【0019】

代表者は、インターネット端末（201）に表示された約款を確認の上、同意ボタン（402）を押下し、約款に同意した旨をインターネット（203）を経由してインターネットサーバ（202）へ通知する。

【0020】

インターネットサーバ（202）の団体登録機能（102）は、企業の代表者からの同意を確認すると、実際の団体情報登録画面をインターネット（203）を経由してインターネットサーバ（202）へ送信する。図5が送信される団体情報登録画面の例である。当該事例では、会員登録要求を行った法人等の審査または識別または連絡に必要な団体情報として、法人名、本社所在地、業種、資本金等の団体情報入力欄（501）、登録ボタン（502）、取消ボタン（503）が配置されている。なお、入力する団体情報としては、他に、設立、売上金、従業員数、主要取引先取引銀行、決済手段、に関する情報を加えても良い。

【0021】

代表者は、インターネット端末（201）に表示された団体情報入力欄（501）の所定の欄を入力し、登録ボタン（502）を押下し、団体情報の登録要求をインターネット（203）を経由してインターネットサーバ（202）へ送信

する。インターネットサーバへ送信する情報を公知の暗号処理技術を用いて暗号化して送信してもよい。

【0022】

インターネットサーバ（202）の団体登録機能（102）は、代表者からの団体情報として必要事項が記載されていることを確認すると、団体IDと仮パスワードを採番の上、仮の団体情報として仮団体情報（104）に新規登録する。必要事項には従業員等の情報は含まれなくても良いが、少なくとも申し込んだ法人を特定するために必要な情報（法人名、本社所在地）が有ればよい。団体情報に対応して採番された団体IDと仮パスワードは、同時に、メールまたは郵送にて申し込んだ企業の代表者へ通知される。通知の目的は、実際に代表者が実在し、本人自身が利用申請行為を行ったことを確認することである。また、サービスの利用に関する契約書も郵送にて送付する。電子署名がなされた電子化契約書を送信してもよい。団体情報登録機能（102）が契約書生成機能を含んでいる場合、登録された団体情報を元に登録された情報を埋め込んだ契約書を生成し、団体ID等の通知時に同封する場合がある。もしくは当該団体IDだけがアクセスできる専用の契約書ページを生成し、一定期間の間アクセスできるようにし、ダウンロードさせる場合もある。これらの作業と並行して、団体登録機能（102）は審査連携機能を起動し、入力された団体情報を元に法人等の審査を行う。最終的にインターネットサーバ（202）は、インターネット（203）を経由してインターネット端末（202）へサービスを申し込むためのトップページ（図3）を送信する。

【0023】

代表者は、前記手段により団体IDと仮パスワードを取得する。当該IDは即時利用が可能であるため、代表者は、団体IDをログインID入力情報（302）、仮パスワードをパスワード入力領域（303）へ入力し、ログイン要求ボタン（304）を押下して、ログイン要求をインターネットサーバ（202）へ送信する。

【0024】

インターネットサーバ（202）は、ログイン要求を受け付けID認証機能（

101) を起動し、送信されたログインIDとパスワードを確認し、送信する情報を統制する。サービス事業者が更にリスクを軽減したい場合、団体ID通知時に設定した契約期限も判定し、送信する情報を統制してもよい。また、セキュリティを維持する為に、パスワードの有効期限を設定し、当該有効期限も判定し、ログイン要求に対し、パスワードの有効期限が切れている旨を通知し、変更を促すパスワード変更画面を送信してもよい。サービスを提供する当該事例の場合、団体IDと仮パスワードが送信されているため、インターネットサーバ(202)は代表者用のトップページをインターネット端末(201)へ送信する。図6が代表者用のトップページの事例である。当該事例では、サービス事業者からのお知らせ(601)、団体情報の更新要求ボタン(602)、利用者情報の登録要求ボタン(603)、パスワード変更要求ボタン(604)、取消ボタン(605)が配置されている。利用者情報の登録要求ボタン(603)が押下されると、代表者は利用者、すなわち従業員等の氏名、所属部署、役職、連絡先の電話番号やメールアドレスの入力画面となり、これらの情報を入力することができるようになる。

【0025】

代表者は、既に登録されている団体情報を変更したい場合、団体情報の更新要求ボタン(602)を押下し、前記のような団体情報の変更入力、または、変更処理希望日付を登録する。また、既に登録されている仮パスワードもしくはパスワードを変更したい場合、パスワード変更要求ボタン(604)を押下し、パスワードを変更登録する。

【0026】

企業の代表者は、本番サービスを享受する利用者を登録する場合、利用者情報の登録要求ボタン(603)を押下し、利用者情報の登録要求をインターネットサーバ(202)に通知する。利用者情報に暗号処理を施してインターネットサーバへ通知してもよい。

【0027】

インターネットサーバ(202)は、利用者情報の登録要求を受け付け、利用者登録機能(102)を起動し、利用者登録ページをインターネット端末に送信

する。図7が、利用者登録ページの事例である。当該事例では、利用者情報登録ボタン（701）、利用者情報更新ボタン（702）が配置されている。

【0028】

団体の代表者は、本番サービスを享受する利用者を新規登録する場合、利用者情報登録ボタン（701）を押下し、本番サービスを享受する利用者情報を更新する場合は、利用者情報更新ボタン（702）を押下し、利用者情報の登録要求をインターネットサーバ（202）に通知する。

【0029】

インターネットサーバ（202）は、利用者情報登録要求または利用者情報の変更要求を受け付け、利用者登録機能（102）を起動し、利用者個別登録ページをインターネット端末に送信する。また、利用者一括登録ページを送信する場合もある。また、代表者に一括登録、個別登録を選択させるメニューを送信する場合もある。図8が、利用者個別登録ページの事例である。当該事例では、従業員氏名、従業員番号、勤務地、職種、所属部署、役職、連絡先電話番号、連絡先メールアドレス、等の利用者情報入力領域（801）、登録ボタン（802）、取消ボタン（803）が配置されている。図9が、利用者一括登録ページの事例である。当該事例では、利用者情報登録データフォーマットのダウンロード要求ボタン（901）、アップロード登録データ指定領域（902）、一括登録ボタン（903）、取消ボタン（904）が配置されている。

【0030】

代表者は、前記のいずれかの手段を用い、利用者情報をインターネットサーバ（202）に送信する。

【0031】

インターネットサーバ（202）は、送信された利用者情報を受け付け、利用者登録機能（102）を起動し、所定のチェックを行い、仮の利用者情報として、仮利用者情報へ登録する。

【0032】

こうして団体情報、利用者情報を登録することにより、企業の代表者または従業員は、本番サービスを享受する準備作業として、情報反映機能（107）を利

用する。

【0033】

情報反映機能（107）は、主に審査の結果を審査連携機能（106）から受取、代表者または利用者からの処理日付要求も含めて判定し、仮団体情報（104）、仮利用者情報（105）を本番サービス提供機能（110）が要求する形式に変換した団体情報（108）、利用者情報（109）を生成する機能である

【0034】

準備作業は利用者情報の登録には限定されない。本番サービスによっては、多様なサービスの選択肢から必要なサービスをカスタマイスできる機能やパラメータ設定機能を持つケースがあり、それらを仮の反映予定情報として事前登録したり、処理希望日付または代表者の承認により、実際の本番サービスへ反映させたりする機能を持つ場合もある。

【0035】

このような事前登録が必要な具体アプリケーション例として、福利厚生施設等の利用サービスがある。このサービスでは、サービスを利用する利用者を事前に登録し、図10に示すごとく、従業員一人あたり何ポイントを付与するとか、メニューあたりに利用できるポイントの上限値は何ポイントかとか、メニュー毎にポイント単価がいくらであるか等を設定する必要がある。

【0036】

ここで注意したいのはこのような事前準備作業はサービス提供者にとって、ほとんど原価のかからないものであり、当該法人等に対する審査に関係なく実行できることである。そのため、この種の事前準備作業がサービス提供に先立って実施可能となれば、利用者にとっては魅力的になる。また、利用者にとっても、登録したデータが反映されるタイミングを制御できることは、企業の業務にとって魅力的である。

【0037】

図11のフローチャートに示すごとく、万が一、情報反映機能（107）が審査連携機能（108）より審査が悪かった旨を通知してきた場合、情報反映機能

(107) は、その旨を当該法人の代表者に連絡を行い、仮団体情報(104)、仮利用者情報(105)を無効化する。無効化の一つの方法として、サーバ側に登録された法人等の情報や法人等に発行されたIDを消去することが考えられる。このように審査にとおらない法人等(不適格法人)に対しては、本来ならば法人等へ団体IDを発行すべきではないが、本発明のように審査前にサービス利用可能な団体IDを発行する場合には、不適格法人のサービス利用のリスクを最小限とする方法を講じる必要があり、そのために、団体IDの無効化を行うのである。

【0038】

【発明の効果】

本発明によれば、サービス提供者から見ると会員獲得に有利に働き、サービス享受者から見ると魅力あるサービスを迅速に受けられるという顕著な効果をえることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

オンラインサインアップ機能構成例

【図2】

利用環境代表例

【図3】

本番サービストップページ事例

【図4】

本番サービス約款画面事例

【図5】

団体情報登録画面事例

【図6】

代表者用トップページ事例

【図7】

利用者情報登録画面事例

【図8】

利用者情報個別登録画面事例

【図9】

利用者情報一括登録事例

【図10】

カフェテリアプランの事前登録情報事例

【図11】

審査連携機能の結果を得た後の処理フロー

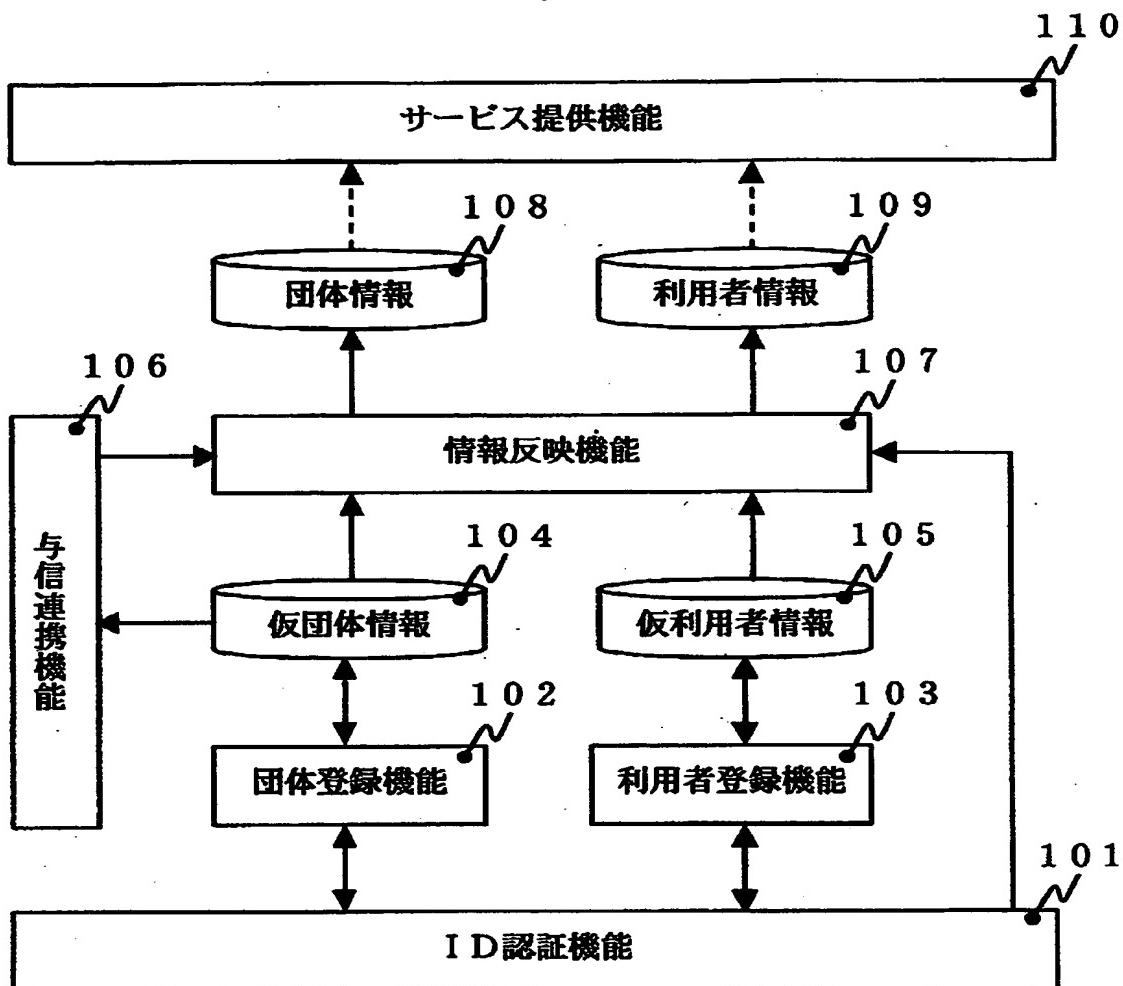
【符号の説明】

101・・・ID認証機能、102・・・団体登録機能、103・・・利用者登録機能、104・・・仮団体情報、105・・・仮利用者情報、106・・・審査連携機能、107・・・情報反映機能、108・・・団体情報、109・・・利用者情報、110・・・本番サービス提供機能。

【書類名】 図面

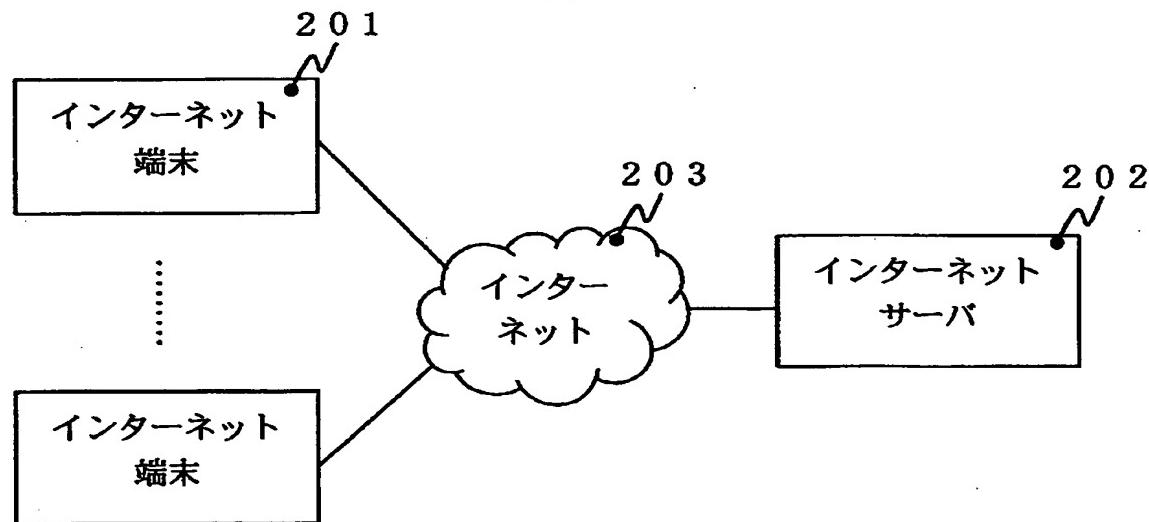
【図1】

図1



【図2】

図2



【図3】

図3

サービス トップ画面

301	サインアップ
302	ログインID
303	
304	パスワード
305	キャンセル
304	ログイン

【図4】

図4

サービス 約款画面

401

ご利用規約

第1条
当該サービスは、.....。

第2条
当該サービスは、.....。

▲ ▼

402

403

同意

非同意

▲ ▼

【図5】

図5

団体情報登録画面

501

団体情報入力

- ・ 法人名
- ・ 本社所在地
- ・ 業種 ▼
- ・ 資本金 ▼

▲ ▼

502

503

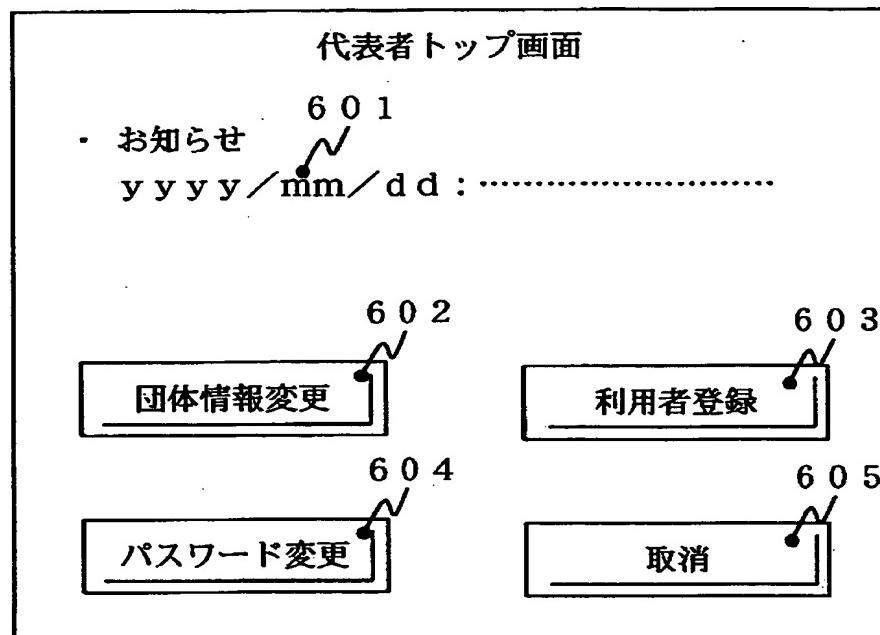
登録

取消

▲ ▼

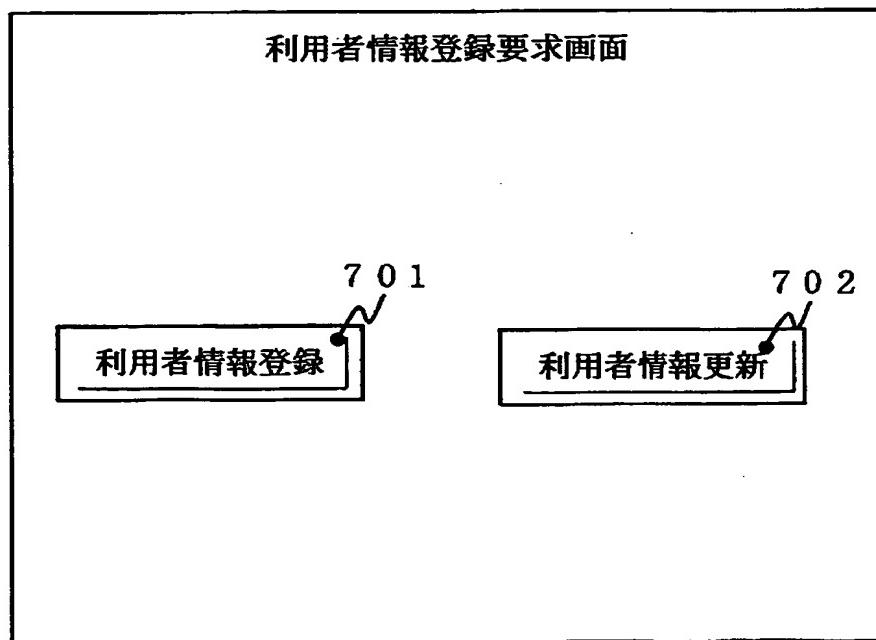
【図6】

図6



【図7】

図7



【図8】

図8

利用者情報個別登録画面

801

利用者情報入力	
・ 氏名	<input type="text"/>
・ 従業員番号	<input type="text"/>
・ 勤務地	<input type="text"/> ▾
・ 職種	<input type="text"/> ▾

802

803

登録 取消

【図9】

図9

利用者情報一括登録画面

901

ダウンロード

902

アップロード

903

データファイル

904

取消

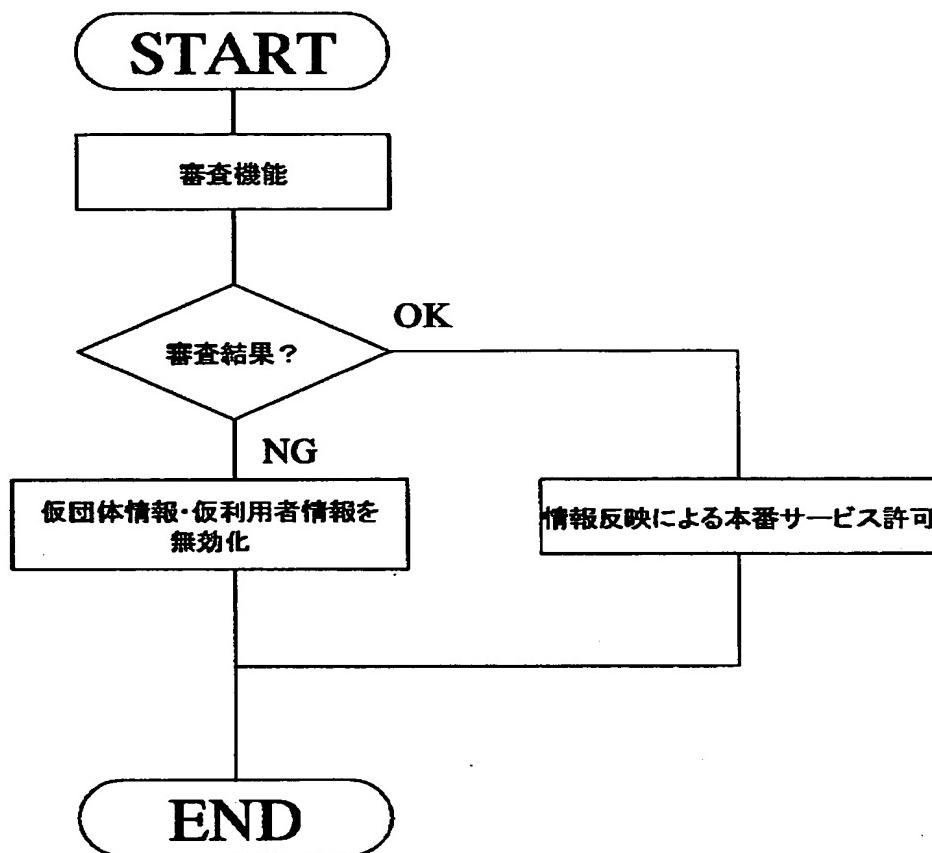
【図10】

卷之三

一人あたり配布ポイント		
		800
カテゴリ	最大利用ポイント/回	ポイント単価
自己啓発	100	110
スポーツ	50	100
旅行	80	100
.....

【図11】

図11



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

法人がサービスの提供を受けるための会員登録の申し込みをオンラインでおこなうことができなかった。

【解決手段】

代表者がサービスを申し込むために団体情報を仮登録することにより即時利用可能な団体IDを発行する機能と前記団体情報を用いて該団体の審査を行うため審査機能あるいは審査機関と連携する機能と審査の実行と並行して代表者がサービスを受けるために処理する利用者登録など準備機能を備える。

【効果】

法人でもオンラインで会員登録を行なって、利便性が高まると共に、サービス提供側は容易に会員獲得することができる。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名 株式会社日立製作所